

施策名	行政評価	健全な財政運営	施策統括課	政策経営課	氏名	黒澤重徳
政策名	施策体系	推進体制	施策関係課	特命担当、課税課、収納課、健康増進課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等

・市の財政(一般、特別会計)

意図(対象をどう変えるのか)

・自律した財政運営になる

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 会計区分数	区分
イ	
ウ	
エ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 経常収支比率(赤字地方債を分母に含めない)	%
イ 一般会計から特別会計への赤字補てん金額	千円
ウ 自主財源比率	%
エ 将来負担比率	%
オ 市税徴収率	%

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
自主財源の確保	企業誘致や広告収入等による自主財源の確保に努めます。
徴収率の向上、市税以外の市債権の確保	市債権回収条例を制定します。多様な納税方法の検討・導入を行います。
公平・的確な課税	市民の理解と信頼を得るために適正な課税を行い、市税等の課税客体の的確な把握に努めます。
税及び税以外の市債権に対する市民の理解	税及び税以外の市債権に対する市民への情報提供及び相談体制を充実し、市民の視点に立ったわかりやすい行政サービスを目指します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア 区分	見込み値					6	5	5	5	5	
		実績値	6	6	6	6	5	5	5			
	イ	見込み値										
		実績値										
ウ	見込み値											
	実績値											
エ	見込み値											
	実績値											
成果指標	ア %	成り行き値				102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	102.0	
		目標値				101.5	101.0	100.5	100.0	99.5	99.0	
		実績値	101.2	103.6	102.0	101.0	98.8	99.8	96.1			
			基本計画における施策の目標設定の根拠 税収減と扶助費等の伸びにより悪化が見込まれますが、収支改善の努力をし、100%を切ることを目標としました。									
	イ 千円	成り行き値				940,240	960,925	982,066	1,003,671	1,025,752	1,048,318	
		目標値				916,000	912,000	908,000	904,000	902,000	900,000	
		実績値	888,086	907,884	1,097,297	1,131,017	1,048,338	1,116,851	882,849			
			基本計画における施策の目標設定の根拠 現状より赤字補てん額の増加が見込まれるため、特別会計の収支の改善を図り、約2億円の削減を目標としました。									
	ウ %	成り行き値				62.4	62.4	62.4	62.4	62.4	62.4	
		目標値				62.7	62.9	63.2	63.5	63.7	64.0	
		実績値	63.6	69.8	62.4	63.3	62.5	61.9	63.7			
			基本計画における施策の目標設定の根拠 歳入確保により改善を図ることを目標としました。									
エ %	成り行き値				34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0		
	目標値				33.5	33.0	32.5	32.0	31.5	31.0		
	実績値	68.5	52.3	34.0	26.5	15.7	12.5	-				
		基本計画における施策の目標設定の根拠 現状値以下とすることを目標としました。										
オ %	成り行き値					96.2	96.3	96.4	96.6	96.7		
	目標値					96.2	96.3	96.4	96.6	96.7		
	実績値			96.1	96.9	97.6	97.7	98.8				
		基本計画における施策の目標設定の根拠 多摩地域のトップクラスの徴収率を目標としました。										
事務事業数		本数	31	27	23	23	23	25	15			
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円				20,096	3,456	136,174			
		地方債	千円									
		その他	千円				417		102,929			
		一般財源	千円	169,106	215,102	134,685	153,482	113,278	181,879	2,234,387		
	事業費計(A)	千円	169,106	215,102	134,685	153,482	133,791	185,335	2,473,490	0	0	
人件費	延べ業務時間	時間	64,678	74,973	78,554	82,171	75,311	97,835	94,582			
	人件費計(B)	千円	295,124	316,707	331,559	337,523	304,230	413,380	399,906			
トータルコスト(A)+(B)		千円	464,230	531,809	466,244	491,005	438,021	598,715	2,873,396	0	0	

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

・人口構造や、経済情勢の変化に伴って扶助費が更に増加している。  
 ・平成20年11月から税等の徴収を専門に担当する収納課が設置され、その後徴収率が向上している。  
 ・平成25年度予算において、国民健康保険税の税率改定による国民健康保険特別会計赤字繰出額の抑制、資本費平準化債の活用による下水道事業特別会計繰出金の圧縮などにより、約4億円の財政健全化を実施した。  
 ・平成25年度から市長を本部長とする公会計改革推進本部を立ち上げた。  
 ・平成26年4月1日より、消費税が8%へと変更になった。  
 ・平成25年12月5日に成立した「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」により、平成29年までを目途に国民健康保険保険者が都道府県に移行することになっている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・市民から「財政状況の実態を教えてください。」という声がある。  
 ・議会では、徴収率が多摩26市で1位となったことについて、「収納課はよくやっている」との声がある。  
 ・議会では「企業誘致も含めた自主財源の確保を進めるべきである。」「財政の健全化に努力すべき。」「市民生活を守るため、このまま借金による財政運営を続けよ。」「今は、市民負担を増やす時ではなく、市内のお金の流通を促し経済を向上させるべき時である。」「今は負担増を行うべきでない。」「国保税について、赤字繰り出しは、他の医療保険加入者にとっては、保険料の二重払いである」「新たな自主財源の確保」など様々な意見がある。  
 ・議会では複式簿記発生主義会計の導入を求める意見がある。

5 25年度の評価結果

(1) 25年度行政経営方針の取組状況

25年度行政経営方針	取組状況
国立市財政改革審議会より提出される予定の中間答申を踏まえ、財政改革を着実に実行する。また、平成25(2013)年8月に提出される予定の最終答申を受け、行政サービスを含めた新たな行財政改革プランを策定する。	平成25年度予算において、国民健康保険税の税率改定による国民健康保険特別会計赤字繰出額の抑制、資本費平準化債の活用による下水道事業特別会計繰出金の圧縮などにより、約4億円の財政健全化を実施した。平成26年2月に国立市におけるこれからの健全化方針として「健全化の取り組み方針・実施細目」を定めた。また、債権管理条例を制定した。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較)	
成果指標ア【経常収支比率(赤字地方債を分母に含めない)】	
<input checked="" type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )	
成果指標イ【一般会計から特別会計への赤字補てん金額】	
<input checked="" type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )	
成果指標ウ【自主財源比率】	
<input checked="" type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )	
成果指標エ【将来負担比率】	
<input checked="" type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )	
成果指標オ【市税徴収率】	
<input checked="" type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )	
成果指標カ【	
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下 )	
時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)	A.成果がかなり向上した
他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)	C.他自治体と比べてほぼ同水準である
背景として考えられること	ア・・・歳出面からは下水道事業特別会計で資本費平準化債を4億円借り入れたことによる繰出金の圧縮等、歳入面からは株式等譲渡所得交付金・利子割交付金、配当割交付金が大幅増となったこと、収納課の徴収努力による市税徴収率のさらなる向上による効果。 イ・・・国民健康保険税の税率改定による国民健康保険特別会計赤字繰出額の抑制、資本費平準化債の活用による下水道事業特別会計繰出金が圧縮された。 ウ・・・市税収入は微減であるが、複合公共施設用地売却収入等でトータルで微増となった。 エ・・・下水道事業特別会計や多摩川衛生組合で地方債の償還が進んでいることや職員の平均年齢の低下に伴い、退職手当負担見込みが減少していることによる。 オ・・・引き続き収納課の努力により向上している。 上記の要因で全てにおいて成果が向上している。 経常収支比率は26市で下位であるが、徴収率はトップである。総合的には中間程度に位置していると推定する。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

平成25年度予算においては、財政改革審議会からの中間答申を受け、国民健康保険税の税率改定による国民健康保険特別会計赤字繰出額の抑制、資本費平準化債の活用による下水道事業特別会計繰出金の圧縮などにより、約4億円の財政健全化を図った。財政改革審議会からは平成25年8月に最終答申を受けた。また、新たな自主財源確保策として「くにたち未来寄附」のバージョンアップを図り成果を挙げているほか、公会計改革にも着手した。  
 このほか、長年の懸案であった低・未利用地である複合公共施設用地を売却し、約4億円の売却収入を得たことや、緊急雇用創出事業を活用し、固定資産税土地・家屋現況図の電子化を実施し、賦課のさらなる適正化を図り、徴収率においては引き続き26市で1位となる見込みであり大きな成果を挙げている。加えて、組織改正において債権管理担当課長および市債権係を設置するなど、施策全体として大きな成果を得た1年であったといえる。

6 施策の課題・今後の方向性

我が国の経済は、金融緩和と経済対策などのいわゆる「アベノミクス」により、徐々に回復しているとの見方もあるが、本年4月には消費税が8%へと引き上げられたこともあり、駆け込み需要からの反動など、まだまだ先行きが不透明な状況である。また、昨年8月の財政改革審議会最終答申では、市が目指すべきまちの将来像実現のための健全な財政基盤づくりに向け、なお約8億円の改善という目標が示されており、魅力あるまちづくりのため、また持続可能な都市であり続けるため、さらなる強固な財政基盤の確立を目指し、今後も不断の財政改革を進めていく必要がある。よって、平成26年2月に策定した「健全化の取り組み方針・実施細目」を着実に実施し、財政健全化条例や公会計改革の検討を進めるほか、事務事業評価の第三者評価にも取り組んでいく。  
 債権管理条例に基づき、税外債権の適正な管理・回収に努めていく。